

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年7月12日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 梶浦 政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 梶浦 政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日
売上高 (千円)	2,517,070	2,861,626	11,471,222
経常利益 (千円)	56,519	263,626	882,692
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,981	209,780	609,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,040	182,587	581,761
純資産額 (千円)	4,420,419	5,049,195	4,981,238
総資産額 (千円)	8,702,155	8,534,500	8,865,749
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.95	14.64	42.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	59.2	56.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、輸出や生産の弱さ、米中通商問題や海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等の不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、2,861百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益につきましては、262百万円（同356.5%増）、経常利益は263百万円（同366.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、209百万円（同649.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門は、前連結会計年度は全体的に業績は低調な結果となっておりますが、当第1四半期累計期間におきましては、営業力強化等の施策を図り、受注が堅調に推移したことから、業績も堅調に推移いたしました。T V C M（テレビコマーシャル）部門におきましては、特需的な案件はないものの、前連結会計年度からの安定したT V C M制作等の受注が出来ており、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,426百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は191百万円（同111.0%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、前第1四半期連結累計期間の業績と比べると業績は改善しているものの、第3四半期会計期間から業績が安定する季節要因が大きい部門でもあり、当第1四半期連結累計期間の業績は低調に推移いたしました。ポストプロダクション部門におきましては、第1四半期連結累計期間は年度初めのT V C M・T V番組の改編期にあたる時期でもあることから、T V C M・T V番組等の編集業務を中心に安定した受注ができ、編集スタジオの稼働も堅調であったことから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,435百万円（同10.8%増）、営業利益は219百万円（同70.9%増）となりました。

財政状態の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて484百万円減少し4,914百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少219百万円、電子記録債権の増加194百万円、売掛金の減少392百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて153百万円増加し3,620百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加264百万円、繰延税金資産の減少58百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて331百万円減少し8,534百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて382百万円減少し2,916百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少186百万円、未払法人税等の減少230百万円、預り金の増加142百万円、賞与引当金の減少116百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて16百万円減少し568百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少21百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて399百万円減少し3,485百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて67百万円増加し5,049百万円となりました。主な要因は、配当により114百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上209百万円により増加し、利益剰余金が95百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は59.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年3月1日～ 令和元年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,325,400	143,254	
単元未満株式	普通株式 3,576		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		143,254	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21				
計					

(注) 当社所有の自己株式63株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,002	1,455,973
受取手形	155,464	172,265
電子記録債権	746,652	940,891
売掛金	2,149,374	1,757,161
たな卸資産	364,896	363,332
前払費用	99,342	78,793
その他	209,644	146,240
貸倒引当金	1,654	597
流動資産合計	5,398,723	4,914,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	935,562	941,204
減価償却累計額	329,216	332,376
建物及び構築物(純額)	606,345	608,828
機械装置及び運搬具	1,110,846	1,364,042
減価償却累計額	897,334	775,628
機械装置及び運搬具(純額)	213,512	588,413
工具、器具及び備品	308,784	309,715
減価償却累計額	260,667	262,006
工具、器具及び備品(純額)	48,116	47,708
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,697,085	1,714,431
減価償却累計額	944,176	1,006,104
リース資産(純額)	752,909	708,326
その他	68,125	-
有形固定資産合計	2,798,892	3,063,161
無形固定資産		
ソフトウェア	73,658	67,372
その他	7,822	7,816
無形固定資産合計	81,480	75,188
投資その他の資産		
投資有価証券	151,571	118,702
出資金	11,241	4,944
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,063	38,251
長期前払費用	33,970	34,459
敷金及び保証金	224,705	217,523
保険積立金	50,104	50,104
繰延税金資産	101,758	43,215
その他	13,300	13,140
貸倒引当金	44,081	43,269
投資その他の資産合計	586,652	482,090
固定資産合計	3,467,025	3,620,440
資産合計	8,865,749	8,534,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,065,641	878,732
短期借入金	1,020,000	1,020,000
リース債務	343,004	316,790
未払金	200,752	201,892
未払消費税等	66,327	58,000
未払費用	69,610	94,073
未払法人税等	253,594	23,326
預り金	14,623	157,453
賞与引当金	242,394	125,524
その他	23,210	40,793
流動負債合計	3,299,160	2,916,588
固定負債		
リース債務	470,417	449,025
資産除去債務	114,933	119,691
固定負債合計	585,350	568,717
負債合計	3,884,511	3,485,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,760,296	3,855,445
自己株式	11	11
株主資本合計	4,958,231	5,053,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,007	4,185
その他の包括利益累計額合計	23,007	4,185
純資産合計	4,981,238	5,049,195
負債純資産合計	8,865,749	8,534,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
売上高	2,517,070	2,861,626
売上原価	1,733,091	1,898,204
売上総利益	783,979	963,422
販売費及び一般管理費	726,459	700,842
営業利益	57,519	262,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	123	123
保険配当金	1,896	1,951
貸倒引当金戻入額	1,747	1,291
その他	1,983	2,586
営業外収益合計	5,750	5,952
営業外費用		
支払利息	2,191	478
持分法による投資損失	3,308	-
出資金運用損	-	4,176
その他	1,250	249
営業外費用合計	6,750	4,905
経常利益	56,519	263,626
特別利益		
固定資産売却益	-	356
投資有価証券売却益	-	46,199
特別利益合計	-	46,556
特別損失		
固定資産売却損	-	132
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	643	-
特別損失合計	643	132
税金等調整前四半期純利益	55,876	310,050
法人税、住民税及び事業税	1,840	38,838
法人税等調整額	26,038	61,432
法人税等合計	27,878	100,270
四半期純利益	27,998	209,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,981	209,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	27,998	209,780
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,526	27,192
持分法適用会社に対する持分相当額	1,431	-
その他の包括利益合計	8,958	27,192
四半期包括利益	19,040	182,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,024	182,587
非支配株主に係る四半期包括利益	15	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)
減価償却費	143,885千円	154,836千円
のれんの償却額	1,094千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月17日 取締役会	普通株式	85,973	6	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月18日 取締役会	普通株式	114,631	8	平成31年2月28日	令和元年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,326	1,295,744	2,517,070		2,517,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,750	76,501	90,251	90,251	
計	1,235,076	1,372,246	2,607,322	90,251	2,517,070
セグメント利益	90,805	128,522	219,328	161,808	57,519

(注) 1 セグメント利益の調整額 161,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,426,038	1,435,587	2,861,626		2,861,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,263	117,732	165,995	165,995	
計	1,474,301	1,553,320	3,027,622	165,995	2,861,626
セグメント利益	191,579	219,692	411,271	148,692	262,579

(注) 1 セグメント利益の調整額 148,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
1株当たり四半期純利益	1円95銭	14円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	27,981	209,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	27,981	209,780
普通株式の期中平均株式数(株)	14,328,914	14,328,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成31年4月18日開催の取締役会において、平成31年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	114,631千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年5月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年7月12日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。